



円借款事業評価報告書

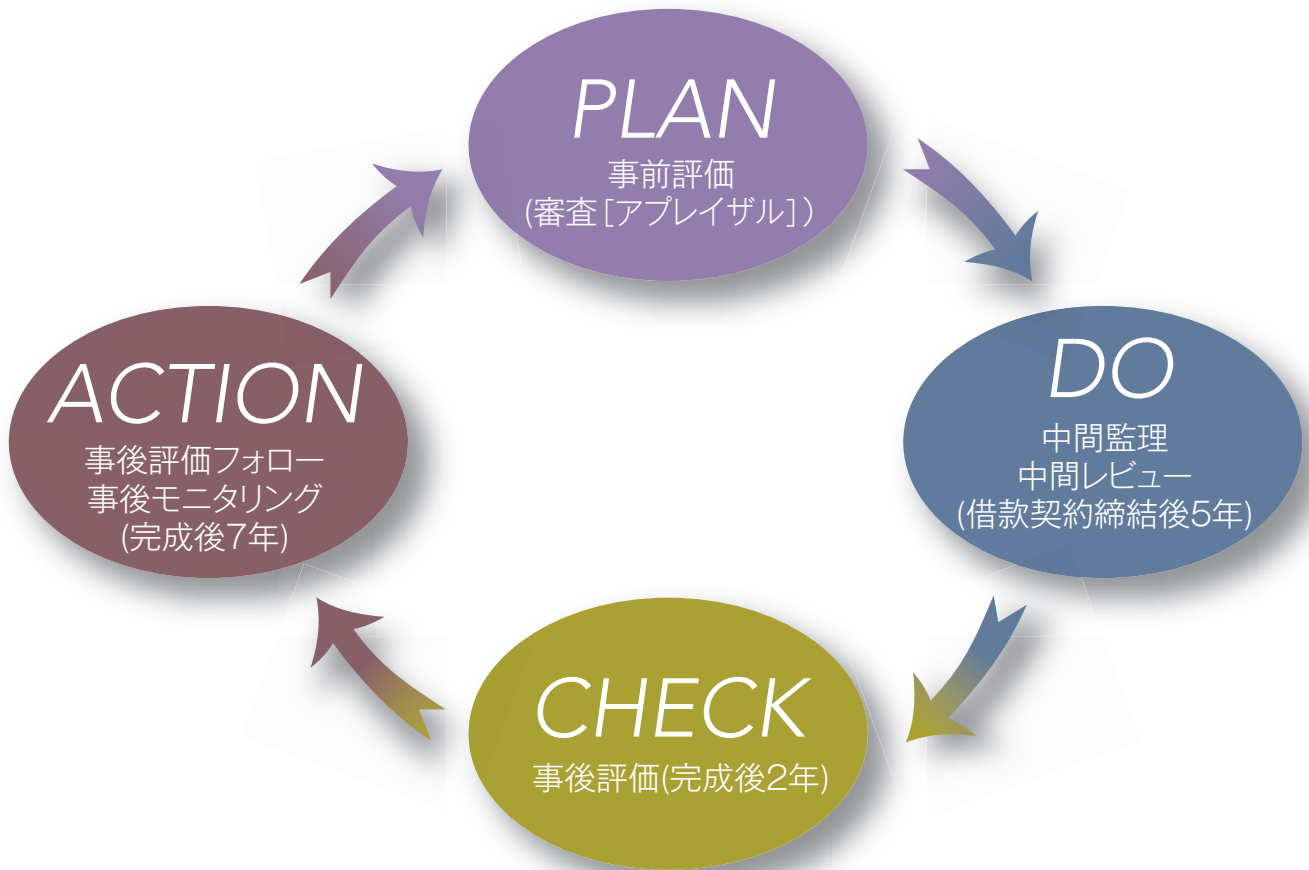
2006

アウトライン

The Outline of Evaluation Report on ODA Loan Projects



PDCAサイクルを活用した 当行のODA評価の仕組み



事前評価

事前評価では、審査による事業の必要性や、効果、実施計画等に問題はないか、成果目標を定量的に測定するために設定される指標が妥当なものであるかなどを検証しています。

中間レビュー

中間レビューでは、支援開始後5年目に、支援対象事業の計画が事業実施中においても妥当であるか、当初予定していた事業効果発現を妨げる恐れのある障害が発生していないかなどを検証しています。

事後評価

事後評価では、支援対象事業の完成後2年目に、国際的な評価基準に基づき、実施された事業は妥当なものであったか、その実施方法は効率的なものであったか、支援された事業は当初予定された効果を十分に発現しているか、支援された事業を担当する支援対象国の関係機関は、今後持続的にその事業を運営していくことが可能かなどを検証しています。

事後モニタリング

事後モニタリングでは、支援対象事業の完成後7年目に、事後評価において支援対象国の関係機関にフィードバックされた教訓および提言への対応がなされているか、事業効果の発現が継続しているかなどを検証しています。

当行のODAにかかる取り組み

当行は、3年ごとに策定される「海外経済協力業務実施方針」（対象期間：2005年4月1日～2008年3月31日）に基づいてODA業務を実施しています。同方針は、重点分野として「貧困削減への支援」、「持続的成長に向けた基盤整備」、「地球規模問題・平和構築への支援」、「人材育成への支援」の4分野を掲げております。重点分野への取り組みの観点から2006年度公表分の評価対象事業の一部について、事業概要およびその評価結果を紹介します。

貧困削減への支援

ペルー 「アマゾン地域社会インフラ整備事業、山岳地域社会インフラ整備事業」

■ 事業概要

ペルーの貧困地域において小規模インフラ整備事業を実施し、社会・経済インフラへのアクセス、社会サービス改善を図り、貧困削減ならびに雇用機会創出に寄与することを目的とする。

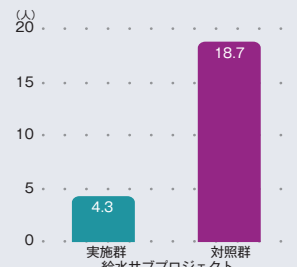
■ 評価結果

本事業ではペルーの貧困地域において、給水施設、簡易トイレ、農村道路、橋梁、小規模電化等のインフラ整備を目的とするサブプロジェクトを実施しました。受益者調査（16村落、300世帯対象）では、本事業実施により過去10年間で家計における医療支出が5割以上減少していること、回答者の約3割より、女性の家事労働、水汲み労働が軽減したこと、家庭における衛生状況、水質が改善したことについて意見が寄せられており、事業対象地域での生活環境の改善が進んでいると判断されます。

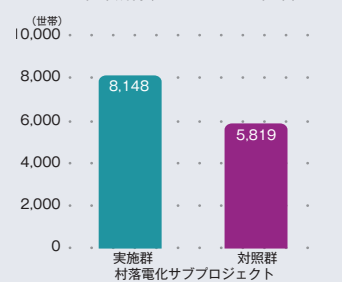
また、本事業のインパクトを測るため、サブプロジェクトが実施された実施群（69村落、625世帯）と、実施されていない対照群（82村落、834世帯）における乳幼児死亡率、世帯所得等の比較・検証を行っています。その結果、給水施設整備事業が実施された地域では、実施されていない地域よりも、乳幼児死亡率が著しく低下していること等が確認されました。（右図表参照）



過去5年の乳幼児(0～5才未満)死亡数
(1,000人当たり)



世帯所得(ヌエボソル※/世帯)



※ペルーの通貨単位

持続的成長に向けた基盤整備

パキスタン 「コハットトンネル建設事業(1)～(3)」

■ 事業概要

国道55号線(インダス・ハイウェイ)のペシャワール～コハット間において、コハット峠の代替ルートとして新たに全長1,885mのトンネルおよびアプローチ道路(北側7.74km、南側20.9km)を建設することにより、交通状況および国道55号線の基幹道路としての機能の改善を図り、貧困率が高い北西辺境州の社会・経済発展を促し、パキスタンの都市・地方における格差是正に寄与することを目的とする。

■ 評価結果

本事業により建設されたコハットトンネルは、パキスタンにおける最初の大規模トンネルであり、日本企業(大成建設)のトンネル建設技術が活かされています。本事業実施区間の交通量は堅調に増加しており、当初計画値(年率5%)を大幅に上回っています。また受益者調査(道路利用者105名対象)では、回答者の大半が本事業によって輸送時間が短縮され、旧道を利用するよりも走行費、経費が削減したと回答しています。加えて、トンネル、アプローチ道路の利用により、病院や学校等の公共施設へのアクセスが向上したとの回答も多くありました。



コハットトンネルの開通を記念して発行された切手

地球規模問題・平和構築への支援

ブルガリア「プロブディブ地域産業公害改善事業」

■ 事業概要

ブルガリア共和国プロブディブ市に位置する亜鉛・鉛精錬所(KCM社)において、排ガス・排水対策を実施することにより、大気・水質汚染物質の削減を図り、同国の環境改善および経済成長に寄与することを目的とする。

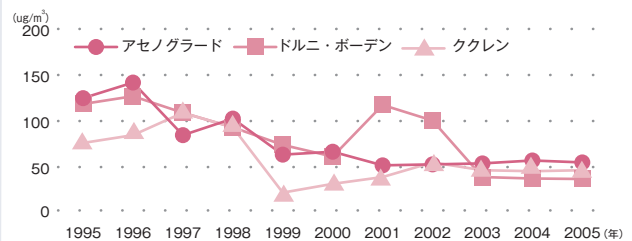
■ 評価結果

KCM社は、ブルガリア有数の亜鉛・鉛の精錬工場として操業を行ってきましたが、事業実施前においてEU環境基準に対応することにより、生産量が減少傾向にありました。同国は2007年1月にEU加盟を果たしていますが、本事業において、日本企業(丸紅)が提供した排ガス・排水対策設備を導入・更新した結果、現在はEU環境基準を概ね遵守することが実現しています。

本事業により、工場の周辺地域における大気中の汚染物質(煤塵、鉛、カドミウム、二酸化硫黄(SO₂)等)は減少傾向にあり、また、環境機器導入が完了した2003年以降における大気汚染物質排出濃度が著しく減少していること等について確認されました。加えて、本事業の実施によって、大気中に放散されるSO₂や煤塵等の地表着地範囲が狭くなったことから、歴史的遺産・建築物に対する環境汚染の被害が軽減したと推定できます。



KCM 社近郊における年間平均 SO₂ 濃度の推移



人材育成への支援

インドネシア「シャクワラ大学整備拡充事業」

■ 事業概要

ナングロ・アチェ・ダルサラーム州(アチェ州)シャクワラ大学において、農・工学部の校舎建設、教育・研究機器整備、教員の留学プログラム等を実施することにより、対象学部における教育の量的拡充・質的改善および研究活動の強化を図り、科学技術分野の専門家・技術者の育成等を通じて、同州およびインドネシア開発の促進に寄与することを目的とする。

■ 評価結果

本事業により、アチェ州における教育インフラが整備され、シャクワラ大学の学生数、入学者数、教員数ともに当初計画を上回る形で増加しました(例:農・工学部学生数は当初計画計2,994人に対し、2004年実績では計5,070人等)。

2004年末に発生したスマトラ沖地震・津波被害の復興活動において、シャクワラ大学研究者、とりわけ、本事業の留学プログラムのもと、日本で学位を取得した教員の活躍は目覚ましく、本事業が果たした役割は極めて大きいといえます。



名古屋大学等18大学で約50名の教員が学位を取得した。



北海道大学で博士学位を取得した教授が、軽くて耐水性のあるセメント資材を開発。復興のための住宅建設に役立った。



九州大学で博士学位を取得した教授が乾期にも強いイネを品種改良

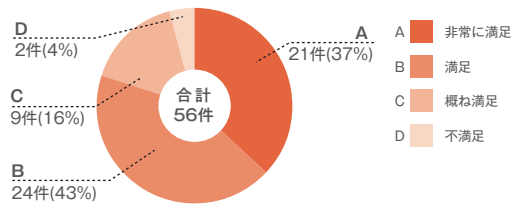
事後評価レーティング結果 (P.21)

当行では、2004年度公表の個別評価より、「A(非常に満足)」、「B(満足)」、「C(概ね満足)」、「D(不満足)」の4段階でレーティングを行っています。2006年度公表の対象事業56件では、Aが21件(37%)、Bが24件(43%)、Cが9件(16%)、Dが2件(4%)となりました。

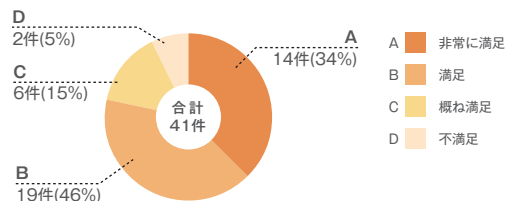
レーティング結果

No.	国名	事業名	妥当性	有効性	効率性	持続性	総合
1		経済復興・社会セクタープログラムローン	a	a	b	a	A
2		国鉄軌道改良事業(1)~(3)	a	b	b	b	C
3		地域開発事業	a	a	b	a	A
4	タイ	環境保全基金支援事業	b	b	b	b	D
5		バンコク~チョンブリ道路建設事業(2)	a	a	b	a	A
6		地方保健施設整備事業	a	a	b	a	A
7		首都圏配電網拡張・改善事業	a	a	b	a	A
8		社会投資事業	a	a	b	a	A
9		ジャワ北幹線鉄道橋梁修復事業(1)(2)	a	a	b	a	A
10	インドネシア	ジャクワラ大学整備拡充事業	a	a	b	b	B
11		スラウェシ地域保健医療強化事業	a	a	b	b	B
12	マレーシア	ポートクラン火力発電所建設事業(3)(3-2)	a	a	b	a	A
13		中小企業育成基金支援事業	a	a	a	b	A
14		幹線道路橋梁改修事業(1)(2)	a	a	b	b	B
15	フィリピン	森林セクタープロジェクト	a	b	b	a	B
16		ボラカイ島環境保全事業	a	b	b	b	C
17		秦皇島港茂己バス建設事業(1)(2)	a	a	c	a	B
18		大連上水道整備事業	a	a	b	a	A
19	中国	ウルムチ空港拡張事業	a	a	c	a	B
20		貴陽~新築道路建設事業	a	a	c	a	B
21		黒龍江省三江平原龍頭橋ダム建設事業	a	b	b	a	B
22		大連大窯湾第一期建設事業	a	a	b	a	A
23	ベトナム	地方開発・生活環境改善事業(1)(2)	a	a	b	b	B
24		ベースライン道路事業(1)(2)	a	b	b	a	B
25	スリランカ	ケラニティッサ・コンバインドサイクル発電所建設事業	a	a	c	b	C
26		送電網整備事業	a	a	b	b	B
27		環境対策支援事業	a	a	a	a	A
28	バングラデシュ	農村電化事業(フェーズIV-C)	a	b	a	b	B
29		チッタゴン空港開発事業	a	a	b	b	B
30	パキスタン	電気通信網拡充事業	a	a	b	a	A
31		コハットトンネル建設事業(1)~(3)	a	a	b	a	A
32	ブルガリア	プロプティ地域産業公営改善事業	a	a	b	b	B
33		地方上下水道・衛生環境整備事業	a	b	b	b	C
34	インド	グジャラト州植林開発事業	a	b	a	b	B
35		スリサイラム左岸揚水発電所建設事業(1)~(3)	a	a	c	a	B
36		アンバラ送電システム建設事業(1)(2)	a	a	b	b	B
37	アルゼンチン	レコンキスタ川流域衛生環境改善事業	a	b	b	b	C
38	エクアドル	カタラマ川流域灌漑事業	a	b	c	b	D
39	エルサルバドル	電力部門緊急整備事業 電力部門整備事業	a	a	b	a	A
40	コスタリカ	中都市上水道整備事業	a	a	b	a	A
41	ジャマイカ	モンテゴベイ上水道事業	a	a	b	b	B
42		北部地域開発事業	a	a	c	b	C
43	ドミニカ共和国	アグリボ農業開発事業(2)	a	a	b	b	B
44	パラグアイ	アスンシオン上水道整備事業	a	a	b	b	B
45		地方幹線道路修復整備事業	a	a	c	a	B
46	ペルー	山岳地帯・貧困緩和環境保全事業	a	a	b	a	A
47		アマゾン地域社会インフラ整備事業 山岳地域社会インフラ整備事業	a	a	b	a	A
48	ポリビア	バタカマヤ~タンボケダム間道路改良事業	a	a	b	a	A
49	メキシコ	メキシコ首都圏植林事業	a	a	c	a	B
50	カメルーン	ドゥアラ港コンテナターミナル近代化事業	a	b	b	b	C
51	ガーナ	水道セクターリハビリ事業	a	b	b	b	C
52		鉄道輸送力増強事業	a	a	b	b	B
53	ケニア	モンバサディーゼル発電プラント建設事業	a	a	b	a	A
54		上水道セクター整備事業	a	b	b	a	B
55	モロッコ	道路セクター整備事業	a	a	b	a	A
56		アブダ・ドゥカラ灌漑事業	a	b	b	b	C

2006年度公表分評価結果



(参考) 2005年度公表分評価結果



改善が必要な事業

4 タイ: 環境保全基金支援事業(P.54)

■問題点

サブプロジェクト実施主体である地方公共団体の環境プロジェクト計画・立案能力が十分でなく、当行にて事業実施中に、能力強化のためのてこ入れがなされたものの、当初計画で予定されていたサブプロジェクトの大半が実施されなかった。その結果、都市汚水処理量については、当初計画では、528,554 m³/日を予定していたのに対し、2005年実績では、1,300 m³/日と、当初計画を下回っている。

■教訓・提言

サブプロジェクトに汚水や固形廃棄物の減量化および分別、リサイクル活動を含めることにより、サブプロジェクトの費用効率性向上、環境負荷そのものの削減、排出者の環境保全の責任意識向上を図ることが望まれる。

38 エクアドル: カタラマ川流域灌漑事業(P.88)

■問題点

農民が用・排水路の整備に伴う農地の提供を拒んでいることや実施機関の予算不足等による末端農地インフラの未整備・未活用および農業技術の不足等により、当初計画では米、大豆等の農産物の作付面積は、9,002haを予定していたのに対し、2004年実績では5,329haと、計画を下回っている。また、生産量の実績値は、米については陸稲から水稲への転換による単収増加があったことにより、当初計画値と比して増加しているが、同計画値を下回る農産物品目が多い。

■教訓・提言

灌漑設備の利用を促進するための啓蒙活動を実施し、その具体的な効果を示すことや農業技術、農業金融の導入等ソフト面の整備が望まれる。

事前評価地域別件数(2005年度)

東南アジア	18件
東アジア	1件
南アジア、中央アジア	19件
アフリカ	8件
中南米	3件

■ チュニジア共和国「ボルジュ・セドリア・テクノパーク事業」は、同国における若年層を中心とした失業率の増加、さらに高等教育を受ける学生数の急増に伴う対応の遅れや就職難といった問題が顕在化していること等を背景として、検討が開始され、2005年度に借款契約が締結されました。本事業の事前評価では、大学の学生数、高等教育就学率ならびに研究者数等の評価指標にかかる検証が行われました。



大学完成予想図 出典: <http://www.ecopark.rnrt.tn/jp/index.htm>

中間レビュー対象事業(2005年度)

中国	甘肅省小水力発電所建設事業
	長沙市上水道整備事業
タイ	第2メコン国際橋架橋事業
	農地改革地区総合農業開発事業
ベトナム	国道1号線バイパス道路整備事業 ターロン(カントー)橋建設事業
スリランカ	キャンディ上水道整備事業
	小企業育成事業(2)
モロッコ	アガディール上水道整備事業
	地方給水事業(2)

■ 2005年度に実施されたタイ「第2メコン国際橋架橋事業」にかかる中間レビューでは、タイ～ラオス間の国境を形成するメコン川において、東西回廊の接続を図る本事業は、引き続き重要性が高いこと、また、事業完成時には当初計画値を概ね達成する両側交通量859台/日(2009年)が確保される予定であること、加えて、今後におけるより一層の有効性発現のためには、商業用交通権の相互交換、通関手続きの簡素化等、交通円滑化を推進する体制の構築が求められることが確認されました。



事後モニタリング対象事業(2005年度)

インドネシア	ビラ灌漑事業(1)(2)
	ディーゼル車両りハビリ事業 ディーゼリハビリ活性化事業
フィリピン	メトロマニラ 立体交差施設建設事業(1)~(3)
ミャンマー	ガスタービン発電事業(ヤンゴン)
バングラデシュ	ジャムナ多目的橋建設事業
	農村開発信用事業(グラミン銀行)
パキスタン	グドゥーシピークエッタ220KV 第2送電線建設
	ピンカシム火力発電所6号機 増設事業(1)(2)
ブラジル	東北伯灌漑事業
メキシコ	メキシコ大気汚染対策関連事業

■ 2005年度に実施されたバングラデシュ「農村開発信用事業(グラミン銀行)」にかかる事後モニタリングでは、ローン利用者の生活水準や収入・貯蓄・食糧事情等が確実に向上し、ローンの返済も事後評価時から引き続き高水準を保っていること、また、ローンを使って建設された施設等の運営維持管理状態も問題ないなどが確認されました。

なお、本事業の支援対象であるグラミン銀行とその総裁のムハマド・ユヌス氏には、2006年ノーベル平和賞が授与されました。



事後評価の概要 (P. 17,18)

1. 国際的な評価基準に準拠

評価にあたっては、国際的な評価基準である経済協力開発機構(OECD) 開発援助委員会(DAC) の評価基準(DAC評価5項目)を用い、事業が開発途上国の政策に沿っているか(妥当性)、いかに短い期間と少ない費用で完成させたか(効率性)、効果は計画通り発現しているか(有効性・インパクト)、将来も効果は続くか(持続性)といった観点から評価を行っています。

2. すべて外部評価者が実施

公示による競争を経て選ばれた、開発援助や評価の専門家である外部評価者が、現地にて開発途上国政府・実施機関との協議、受益者からの情報収集、事業の実査等を行い、当行と協議したうえで最終的な評価およびレーティングを行っています。外部評価者と当行とで意見が相違する場合は、両者の見解を併記しています。

3. 評価結果に基づきレーティング

2004年度の個別事後評価より、「A(非常に満足)」、「B(満足)」、「C(概ね満足)」、「D(不満足)」の4段階でレーティングを行っています。

4. 開発途上国の有識者の意見を取得

評価の客観性を高めるために、すべての個別事後評価について開発途上国の有識者に評価結果の検証を依頼し、意見を得ています。

5. 評価結果を開発途上国と共有(教訓・提言による事業や政策の改善)

すべての評価結果および評価対象事業に関する教訓・提言を開発途上国と共有することにより、開発事業や政策の改善を図っています。なお、評価実施にあたっては、日本政府や国際協力機構(JICA)とも連携し、結果の共有を行っています。

6. 円借款評価有識者委員会で審議

2002年度より外部の有識者を中心とする「円借款評価有識者委員会※」を開催し、委員会で議論された内容をふまえ、評価業務の更なる充実に努めています。

※2006年度に「円借款事後評価フィードバック委員会」より名称変更

7. 評価結果はすべて公表

国民に対する説明責任の観点から、評価結果、レーティングならびに開発途上国専門家の意見を公表しています。評価結果の詳細については、当行のホームページに掲載しておりますのでぜひご参照ください。

→<http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/post/index.php>

8. 評価結果のフィードバックによる事業改善

事後評価により得られた教訓および提言を、実施中の事業や将来の事業にフィードバックする仕組みを構築しています。具体的には、事前評価や有償資金協力促進調査(SAF: Special Assistance Facility)において、過去の類似事業の評価結果を反映させ、事業の改善に結びつけています。

フィリピン森林セクタープロジェクト(2005年度事後評価実施)

本事業は、フィリピンの森林面積の拡大と家計所得の向上を目的とし、フィリピン全土において測量・図化・地域開発計画の策定、住民の組織化、植林関連事業等が実施されました。現在、当行では、フィリピンにおける植林事業を検討しており、当該事業の計画にあたっては、本事業の事後評価の結果をふまえ、①現地住民の植林事業に対するインセンティブを働かせるための生計向上プログラムの導入、②本事業に関するNGOの審査プロセスの導入および当審査を経たNGOの積極的活用、③植林の維持管理にかかるガイダンス策定を事業に盛り込む予定になっています。検討中の事業については、事後評価結果で指摘された事項をふまえて、計画策定等を行うことにより、評価実施済み事業以上の効果発現が期待されます。



パキスタン機関車工場プロジェクト(2004年度事後評価実施)

本事業では、段階的な国産化による機関車製造を目的とし、機関車工場の建設、機関車製造技術の移転が実施されました。本事業の事後評価の結果、機関車製造実績が伸び悩んでいること等からレーティングは「D」となり、また、①実施機関で



あるパキスタン国鉄の公社化および運営への部分的な民間参入等の経営改革を着実に進めるとともに、長距離・大量貨物輸送に焦点をあてた市場調査および戦略的なインフラ整備を行う必要があること、②建設された機関車工場の分社化を含めた、より効率的な運営のあり方を検討すべきであること等の提言事項が導出されました。

当行では、この評価結果を受けて、SAFの一環である援助効果促進調査(SAPS)により、①パキスタン国鉄改革の方向性・課題についての整理・検討、②機関車工場活用策の検討、当該工場にて供給可能な製品サービスの提案等を行うことを通じて、本事業の改善施策を先方政府および実施機関と共に、検討していくことを予定しています。

当行の評価にかかるとる取組み事例

テーマ別評価 (P.43~50)

当行は、毎年度ある一定のテーマを設定し、事後評価とは異なる視点から評価を行う「テーマ別評価」を実施しています。2005年度に実施されたテーマ別評価を、以下に紹介します。

JICAとの連携による開発事業の効果促進 (P.43, 44)



当行にて取り組む開発事業が、借り入れ国側にとってより魅力ある制度であるためには、開発事業実施にかかる機動性・効率性・持続性を確保するべく、案件の準備・実施・完成後の各段階できめ細かな技術協力を併せて行うことが望ましいと認識しています。このような背景に基づき、わが国ODAの一層の効果発現および業務改善を目指す活動の一環として、当行の開発事業とJICAによる各種技術協力スキームの連携が進められてきましたが、本評価では、これまでに行われた当行の開発事業とJICAの技術協力との連携の実例をもとに、連携が当行の開発事業に与えた効果について検討し、教訓をまとめました。

バングラデシュ

「ジャムナ多目的橋建設事業インパクト調査」 (P.47, 48)

本評価では、ジャムナ川の架橋により東西交通の隘路を取り除き、東西格差の是正促進を事業目的とした当行の開発事業を対象とし、事業効果の発現経路を設定して仮説を導出し、東西岸双方にある村落の事業実施前後の各種経済・社会指標の比較に基づいて仮説の検証を行い、事業効果のインパクト推計、政策提言の導出を試みました。分析に際しては、1,000件以上の家計調査データが利用されています。



ペルー

「貧困地域における生活環境改善・生計向上」 (P.45, 46)



本評価では、複数のインパクト評価手法を適用し、ペルーの社会投資基金FONCODESに対する当行の開発事業が受益者に与えたインパクトを分析することを主たる目的として、計量経済学の手法を応用した準計画実験法を活用し、住民参加により選定された給水、道路、小規模電化の3分野のサブプロジェクトに関しWith/Without分析を行い、ミレニアム開発目標に関連する指標に与えた影響の推計を試みました。

スリランカ

「都市型道路事業の合同ステークホルダー 分析による事業実施管理手法の改善」 (P.49, 50)

本評価は、事業実施の各段階(事前/中間/事後)におけるステークホルダー分析を事後的に行い、より効果的・効率的な管理手法を探ることにより、将来の事業実施に向けた教訓を抽出しました。また、抽出をスリランカ側と合同で行うことにより、スリランカ側のオーナーシップを強化するとともに評価の質の向上を目指すことを目的として実施されました。



開発途上国との合同評価 (P.34)

当行は、開発途上国自身による評価の実現を目指して、2004年度より当行にて外部委託された外部評価者と開発途上国の計画官庁、実施機関等で協働して評価を実施する合同評価を開始しました。これに関連して、当行は2006年5月に、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)およびフィリピン国家経済開発庁(NEDA)と開発事業の評価やモニタリングの充実を目的とした業務協力協定を締結しました。これは、協定を結んだ機関と当行との合同評価等を通じて円借款事業のモニタリング手法および評価手法や技術の移転を図り、円借款事業の効率的な実施を目指すものです。また、モニタリングや評価を行った結果得られた教訓や提言を活用して、途上国政府が円借款事業の効果を一層発現できるような仕組みづくりも目指すとともに、BappenasやNEDAとの定期的な協議に基づき、効率的・効果的な事業実施のための方策を議論し、提言を行っていく予定です。



有識者モニター (P.38~40) / インタビュー (P.41, 42)

当行は、外部評価者のみならず多面的な視点からの評価を実施するべく、有識者による開発事業の視察も実施しています。

今年度有識者モニター

■ 牟田 博光氏(東京工業大学 教授)

2006年2月~3月スリランカ

- 「ベースライン道路事業(1)、(2)」
- 「環境対策支援事業」

■ 岩崎 慶市氏(産経新聞 論説副委員長)

2006年6月インド

- 「デリー高速輸送システム建設事業」
- 「カルナタカ州東部植林事業」
- 「バンガロール・メトロ建設事業」
- 「バンガロール上水道事業」

■ 小嶋 雅彦氏(政策研究大学院大学 教授)

2006年9月ベトナム

- 「ハノイ市運輸交通事業」
- 「ハノイ市排水事業」
- 「北部運輸交通インフラ整備事業(国道5、10、18号、パイチャイ橋、ハイフォン港等)」
- 「北西部生活改善事業(貧困地域小規模インフラ整備事業等)」



今年度はキャスターの草野満代さんに、バングラデシュにおける当行の開発事業を視察していただき、現場で見たこと、感じたことについてお話を伺いました。

草野満代さんのインタビュー一部引用

~「バングラデシュで開発と援助に携わっているすべての皆さんに、心からの敬意を表したい」そんな気持ちです。

~農民参加によるインフラ整備が行われた大ファリドプール農村では、「どうせ言っても無理だ、誰もなにもしてくれない」と今までは諦めていたけれど、「声を出してそれに向かって努力すれば、ひとつずつ問題が解決して自分たちで生活を変えていけるのだ」という希望を、現地の女性たちが共有し始めているということ、それがすごく感動的でした。

~今後の日本のODAについては、あらゆる意味であきらめてはいけなし、消極的にならないでほしいと思います。「日本のODAがこんなにも役に立っているのだ」というアピールも、もう少しあっていいかな、と。そういうことを声高に言うことは、私たち日本人が美德と考える謙虚さ、あるいは美意識に反するかもしれないけど、実際の貢献に見合う評価を求めてもいいのではないかと思います。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

Printed in Japan